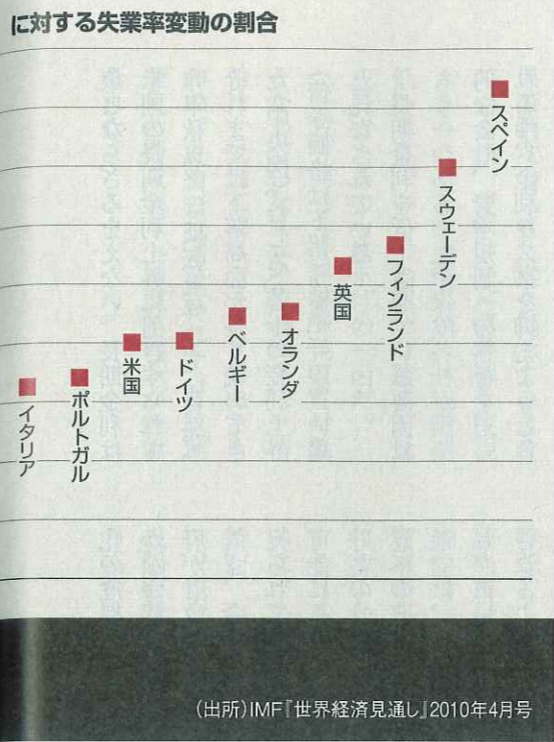


# 雇用増強に必要なのは 構造転換を促す労働政策

日本は金融危機後の失業率の悪化がほかの先進国よりも小幅にとどまった。だが、危機前の水準に比べれば高止まりした状態。今後望まれる方策は――。

チャド・スタインバーグ ● 国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所シニアエコノミスト  
中根誠人 ● 同エコノミスト

**日** 本の失業率は金融危機の前後には4・0%だったが、2009年7月には史上最悪の5・6%に到達した。その後、景気は回復に向かっているが、失業率は5%前後で高止まったままだ。しかし、ほかのOECD(経済協力開発機構)諸国と比較すると、産出量の落ち込みに対して、失業率の悪化の度合いは小さかった。たとえば米国と比較すると、産出量は2倍落ち込んだが、失業率悪化の度合いは3分の1にとどまる。米国企業は金融危機後、



## 日本はGDPの変動率に対して失業率の変動率が小さい

日本の場合、過去のデータを分析すると、不景気になり産出量が10%減ると、失業率は2・4%悪化するのに対して、景気回復期に産出量が10%回復しても、失業率は1・2%しか改善しない。他国も不況下での失業の悪化に比べて回復期の失業の改善に

時間がかかる傾向はあるが、日本は特にこの差が大きい。有効な改善策としてまず挙げられるのは、経済成長を促進することだが、成長率が回復すれば、すぐに失業率が下がるわけではないため、ほかにもいくつかの対策が必要と考えられる。

従業員をすぐに削減したが、日本企業はそうしなかった。このような違いが生じた背景には三つの要因がある。

**賃金削減で雇用維持**

第一に、日本の企業は労働者一人当たりの賃金を削減することで、労働コストを引き下げた。平均で残業代は25%、ボーナスは13%減らしている。日本の雇用慣行では所定外給与の比率が高く、パツファとなっている。

第二に、米国や英国、カナダなどの国では株主の発言権が強いため、従業員を削減して利益の回復を急いだ。これに対し、日本の企業は株主の利益よりも従業員のそれを重視する傾向がある。このため、

日本企業の利益は回復しているにもかかわらず、米国企業よりは時間がかかっている。

第三に、日本政府が迅速かつ大規模に雇用調整助成金を支給したことが挙げられる。09年度実績だけで6540億円と金額も大きく、最も多い月で労働力の3・8%をカバーした。欧米では手厚いといわれているドイツの制度よりもカバレッジが大きく、金融危機の下では特に製造業と中小企業が恩恵を享受した。

産業別にみると、以前から衰退傾向にあり、産出量の落ち込みが特に大きかった製造業や建設業で就業者数が大幅に減少し、医療サービスや情報通信産業では、就業者数が増えている。企業規模別にも

と、中小企業ほど就業者数の減少が大きかった。また、男性労働者の雇用状況を年齢別にみると、若い世代ほど就業者の減少が大きく、30代後半から50代前半は大きな変化がみられない。

**雇用環境改善に要時間**

失業率は他国より低いものの、不況になったときの失業率の変動幅は1990年代以降、徐々に高くなっている。この間、非正規雇用の増えが失業者の上昇につながっている可能性が大きい。

また、失業率はかつてない高水準であり、短期間で金融危機の前の水準に戻るとは考えがたい。



Chad Steinberg ● 1992年米ペンシルバニア大学卒、2004年米ハーバード大学で博士号取得。バイオニアのファイナンシャル・アナリストとして日本勤務を経験。02年より国際通貨基金にて、アフリカ局、中南米局のエコノミストとして担当各国との交渉やモニタリングに携わる。08年より現職。日本経済の分析を担当。



なかね・まさと ● 2000年東京大学卒業、11年米コーネル大学にて博士号取得。国際協力事業団(現国際協力機構)において、中国、モンゴルの事業計画作成やプロジェクトマネジメントを担当。世界銀行開発経済リサーチグループでのコンサルタントなどを経て09年より現職。

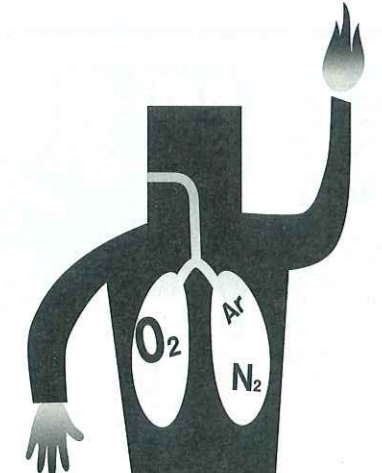
わせていると考えられる。そこで、採用時の契約における雇用保障は弱めにして、勤務期間が長くなるにつれて保障のレベルを上げていく、という方法が考えられる。そうすることで、正規と非正規

(なお、本文内容は個人の見解に基づいており、IMFの見解を示すものではない。)

今週の経済日程		2月7日~2月13日
2/7(月)	景気動向指数(12月速報、内閣府) 家計消費状況調査(12月速報、総務省) 米国・消費者信用残高(12月分) 独・製造業受注(12月分) 国際収支状況(12月中速報、財務省) マネーストック(1月速報、日銀) 特定サービス産業動態統計(12月速報、経産省) 景気ウォッチャー調査(1月分、内閣府) 独・鉱工業生産(12月分)	
2/8(火)	消費動向調査(1月分、内閣府) 独・貿易収支(12月分) 英国・貿易収支(12月分)	
2/9(水)	企業物価指数(1月速報・12月確報、日銀) 機械受注統計調査(12月分、内閣府) 米国・卸売在庫(12月分) 仏・鉱工業生産(12月分) 英国・鉱工業生産(12月分) BOE(英中銀)金融政策決定会合	
2/10(木)	米国・貿易収支(12月分) 米国・ミシガン大消費者信頼感指数(2月速報) 独・消費者物価(1月確報) 建国記念の日 G20財務相会合(パリ)	
2/11(金)		

# 人も産業も 空気を呼吸 しています。

人が生きるために空気を呼吸するように、産業も酸素や窒素を利用して発展してきました。たとえば、鉄鋼・化学工業では酸素や窒素が酸化促進や雰囲気ガスとして大量に使用され、エレクトロニクスの分野でも、窒素・アルゴンや様々な材料ガスが欠かせません。また、自動車、機械、建設などの金属加工分野では、切断・溶接、熱処理に酸素や窒素、アルゴン、アセチレンが使われています。さらに、医療現場では医療用酸素や合成空気、MRI用の液体ヘリウムが役立っています。その他にもロケットの推進剤となる液体酸素と液体水素。食品を冷凍保存するための液体窒素や自動車のクリーンエネルギーとして期待される水素など……大陽日酸は鉄鋼、化学、エレクトロニクス、医療、自動車、造船、建設などあらゆる産業にガスを供給。国内はもとより世界の産業の発展を支えています。



**大陽日酸**  
The Gas Professionals

東京都品川区小山1-3-26 東洋Bldg.  
TEL.03-5788-8015 www.tn-sanso.co.jp